

＜2022 年 3 月期 決算説明会 主な質疑応答＞

日時 : 2022 年 5 月 2 日 (月) 13:00～14:00

出席者 : 取締役社長 貸谷 伊知郎
CSO 富永 浩史
CFO 補佐 會田 靖

Q. 来期 23/3 計画の前提条件、特にロシアでの自動車販売影響について。

A. 23/3 期の計画は、22/3 期実績 2,222 億円を基準に、一過性損益の影響、市況高騰影響の剥落に加え、ロシア影響数十億円のマイナスの他、為替影響を織り込んでいる。為替影響は USD1 円円安の方向で動くと 10 億円程度のプラス影響と想定している。ロシアについて、23/3 期の自動車販売はほぼないとみているが、国の情勢等を注視していく。トヨタ自動車生産台数に関しては、当社は詳細を申し上げる立場にないが、前年対比 10%増程度を見込んでいる。

Q. 中期経営計画最終年の 25/3 期は 2,500 億としており、23/3 期の 2,100 億円から 400 億円伸びる計画だが、どの分野が伸びるのか。

A. 利益ではモビリティ分野の貢献が一番大きく、利益伸長の 3 分の 2 程度とみている。投資に関しては再エネが大きいですが、中期経営計画期間での利益貢献は大きくはない。

Q. 自社株買いを考えているか。

A. 現時点では自社株買いは考えておらず、配当金で株主に還元していく。

Q. 23/3 期計画における自動車販売の見立てについて。また、22/3 期 3Q の決算説明会時にロシアでの玉不足の話があったが、足元その影響は。

A. 自動車本部は、ロシアのマイナス影響を織り込んでいるが、産油国・豪亜を中心に自動車需要の伸びをみており、円安影響を含めて 300 億円と少し強めの計画。他方、アフリカ本部は、金利上昇リスクを考慮し、固めの数字としている。ロシアの玉不足については、22 年 3 月末の状況は変わっておらず、顕在化していない。

Q. 22/3 期 4Q においてロシア関連の大きな損失は出ていないと見られるが、今後懸念はあるか。

A. ロシアの状況がいつまで続くかわからないが、当社のロシア関連エクスポージャーは、販売ディーラーなどの資産を含め、100 億円に満たず、数十億円レベルであり、不測の事態となっても業績に与える影響は大きくないと考える。ロシア以外の地域やその他のビジネスにおいても、ロシアを上回る懸念は現段階でない。

Q. 物流、コンテナ不足に関して、事業への影響は。

A. 物流コスト高騰影響は本年 2022 年中、長ければ来年まで続くことが予想される。当社としては、「サプライチェーンを切らさない」をスローガンに、様々な代替手段を考え、BCP の進化でお客様の生産活動を支えていく。現状、物流コストが通常の 3~5 倍程度にもなっており、SPOT 物流に関しては、客先を交えた費用負担の議論が必要。計画には、主にグロロジ本部にて織り込んでいる。

Q. 電池サプライチェーンの幅出しの具体策は。

A. 電池サプライチェーンにおいては、製造と開発以外のあらゆる分野で総力を挙げて支援を行う。資源分野では炭酸リチウムの能増を第 2 期まで実施し、生産量 42,500 トンまで拡張予定。今後は第 3 期も検討しており、需要に応えられるようにしていく。水酸化リチウムの生産も本年スタート予定。

原材料・部材加工分野では、原料の供給だけでなく機能を付加して協力していきたい。メーカーが製造・開発に注力できるよう、機械設備の導入とメンテナンス、工場への太陽光パネルの設置、必要なエネルギーの調達、原材料や完成品の物流、従業員の採用・教育などの周辺事業を責任をもって対応していきたい。

また、今後バッテリーリサイクルは大きな社会課題となってくるとみている。当社としては廃車処理事業を行う日本、中国、インドに加えて、バッテリーリサイクルが必要となってくるその他の地域においてもリサイクル事業の立ち上げを考えている。

Q. 中期経営計画における再エネの伸長について、22/3 期時点の総発電容量 3,610MW のうち、持分発電容量はどれくらいか。また 25/3 期から 30/3 期にかけて発電設備容量が増加するが、持分発電容量はどのくらいを見込んでいるか。

A. 当社は、ユーラスエナジーを中心として、風力、太陽光発電等を行っており、当社の持分比率は 60%。25/3 期から 30/3 期にかけて伸ばしていく発電設備容量についても 6 割程度という認識。

以上